

次期エネルギー基本計画の骨格（案）

I. 東京電力福島第一原子力発電所事故後の歩み

1. 総論
2. 福島復興への取組状況
3. 今後の福島復興への取組

II. 第6次エネルギー基本計画以降の状況変化

1. 総論
2. ロシアによるウクライナ侵略等による経済安全保障上の要請の高まり
3. 気候変動の野心維持と現実的かつ多様な対応
4. エネルギー政策と産業政策の一体化
5. DXやGXなどの進展に伴う電力需要増加の可能性

III. エネルギー政策の基本的視点（S + 3 E）

1. 総論
2. 安全性
3. 安定供給
4. 経済効率性
5. 環境適合性

IV. 2040 年に向けた政策の方向性

1. 総論
 - （1）2040 年に向けたエネルギー政策の基本的考え方
 - （2）GX2040 ビジョンとの関係
2. 需要側の省エネ・非化石転換
 - （1）総論
 - （2）省エネ
 - （3）非化石転換
 - （4）産業・業務・家庭・運輸部門に求められる取組
 - ① 産業
 - ② 業務
 - ③ 家庭
 - ④ 運輸
3. 脱炭素電源の拡大と系統整備
 - （1）総論（エネルギー事業環境整備）
 - （2）再生可能エネルギー
 - ① 総論
 - ② 太陽光
 - ③ 風力

- ④ 地熱
- ⑤ 水力
- ⑥ バイオマス

(3) 原子力発電

(4) 火力発電とその脱炭素化

- ① 総論
- ② ガス火力
- ③ 石炭火力
- ④ 石油等火力

(5) 次世代電力ネットワークの構築

- ① 総論
- ② 系統
- ③ 蓄電池
- ④ 揚水等

4. 次世代エネルギーの確保/供給体制

- (1) 総論
- (2) 水素
- (3) アンモニア
- (4) 合成メタン等
- (5) バイオ燃料、合成燃料等

5. 化石資源の確保/供給体制

- (1) 総論
- (2) 天然ガス
- (3) 石油（備蓄/SS 等を含む）
- (4) LP ガス
- (5) 石炭

6. CCUS

7. 重要鉱物の確保

8. エネルギーシステム改革

9. 国際協力と国際協調

V. 2050 年ネットゼロに向けたイノベーション

- 1. 総論
- 2. 各論

VI. 国民各層とのコミュニケーション

- 1. 総論
- 2. エネルギーに関する国民各層の理解促進
- 3. 政策立案プロセスの透明化と双方向的なコミュニケーション